

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録													
開閉会日時		令和2年8月26日(水曜日)			開会	9:55		会議場所		別海町議会 委員会室2・3			
					閉会	12:18							
委員の出欠		3 番	田村 秀男	出席	5 番	外山 浩司	出席	8 番	松壽 孝雄	出席			
		13 番	中村 忠士	出席	15 番	戸田 憲悦	出席						
出席説明員	総務部	総務部長			総務部次長兼総務課長			総合政策課長		財政課長			
		浦山 吉人		出席	佐々木栄典		出席	三戸 俊人		出席	寺尾真太郎		出席
		税務課長			防災交通課長			西春別支所長		尾岱沼支所長			
		伊藤 輝幸		出席	麻郷地 聡		出席	田村 康行		出席	福原 義人		出席
		総務課主幹			総務課主幹			総合政策課主幹		財政課主幹			
		齋藤 陽		欠席	山田 哲哉		出席	皆川 学		出席	角川 具哉		出席
		税務課主幹			防災交通課主幹			総務課主査		総合政策課主査			
		松田 勝広		出席	深川 淳一		欠席	池田 大海		出席	大森 圭介		欠席
		財政課主査			税務課主査			防災交通課主査		防災交通課主査			
		佐藤 貴也		欠席	高橋 克彦		欠席	相馬 儀彰		欠席	武田 聖士		出席
		西春別支所主査											
		門間 勝司		欠席									
	出納室	会計管理者			出納室長								
		阿部 美幸		欠席	佐々木いずみ		欠席						
	監査委員事務局	監査委員事務局長											
		小林 由治		欠席									
	別海消防署	別海消防署長			別海消防署副署長			別海消防署副署長兼警防課長					
		山田 勝人		欠席	山桑 貴光		欠席	西塚 隆幸		欠席			
	教育委員会	教育部長			生涯学習センター建設準備室長			教育部次長兼生涯学習課長他		指導主幹			
		山田 一志		出席	山岸 英一		欠席	石川 誠		出席	住吉 幹城		欠席
		指導参事			学務課長兼学校給食センター長			学校教育課長		中央公民館長			
		根本 渉		出席	宮本 栄一		出席	入倉 伸顕		出席	内山 宏		出席
		西公民館長			東公民館長			図書館長・郷土資料館長他		学校教育課主幹			
		田村 康行		出席	福原 義人		出席	新堀 光行		出席	池田 卓也		出席
		生涯学習課主幹			中央公民館副館長			西公民館副館長		東公民館副館長			
		戸田 博史		欠席	小村 茂		欠席	木戸口 誠		欠席	立澤 雅彦		欠席
		図書館主幹			郷土資料館主幹			学務課主査		学務課主査他			
		堺 啓		欠席	石渡 一人		欠席	佐藤 亮		出席	大山 晋作		出席
		学校教育課主査			生涯学習課主査			生涯学習課主査他		学校給食センター主査			
		高津 寛人		出席	恒川 敦史		欠席	上杉 大洋		欠席	成瀬 広子		欠席
	委員外の出席		議長		西原 浩				傍聴者		0名		
	事務局職員		事務局長		小島 実		事務局主幹		松本 博史				
	会議に付した事件及び会議結果など												
	発言者		会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。										
	委員長 8番 松壽		9:55 開会										
			出席委員5名、員外 西原議長、調査期間1日										
			【総務部所管事務調査】										
	委員長 8番 松壽		挨拶										
	総務部長 浦山		挨拶及び経過報告										
			① 矢臼別演習場における令和2年度北海道訓練センター訓練の研修について										
		② 光回線整備事業の進捗状況について											
委員長 8番 松壽		議事1 所管事務調査について											
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策について											
防災交通課長 麻郷地		資料により内容説明											
		1 新型コロナウイルス感染症対策に係る各種実施事業の進捗状況について (8月											

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録

		21日現在) 1.特別定額給付金給付事業【総務課】 2.タブレット導入事業【総務課】 3.感染症対応災害用備蓄資機材等臨時整備事業【防災交通課】 4.子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【福祉課】 5.障がい児等への応援給付金支援事業【福祉課】 6.新型コロナウイルス感染症対策事業保健衛生経費【保健課】 7.牛乳・乳製品消費拡大事業【農政課】 8.地域中小企業緊急支援事業【商工観光課】 9.町内宿泊業支援事業【商工観光課】 10.休業等要請協力支援事業【商工観光課】 11.にぎわい商店街創造事業【商工観光課】 12.地域経済活動支援事業【商工観光課】 13.小・中学校教育用コンピュータ整備事業【学務課】 14.新型コロナウイルス感染症対策小中学校等対策経費【学校教育課】 15.Let's Chjallenge検定事業【学校教育課】 16.学校給食用加工業者補助事業【給食センター】 17.小学校校舎等改修事業【学務課】 18.中学校校舎等改修事業【学務課】 19.幼稚園園舎等改修事業【学務課】 20.社会体育施設整備事業【生涯学習課】 21.奥行地区文化財保存整備事業【生涯学習課】 22.消毒液の町民への無償配布【防災交通課】	
委員長	8番	松壽	質疑 ① 報道では、プレミアム商品券の販売状況が3割に満たないとのことであったが、第1次の販売状況について伺いたい。 ① 30%弱の実績と所管から伺っている。 ① 他の市町村よりプレミア率が高いから人気になると思っていたが、そうでもないようだ。原因をどのように分析しているか。また、第2次の販売に向けてどのように考えているか。 ① 所管に確認したところ、商工会から正式な販売率の報告が得られていないとのことであったが、5,000セット強の販売状況と聞いている。状況分析は、まだ終えていないが、中央に比べて東西地区の販売数が伸びていないことから、東西地区の地元商店の数に影響している可能性や、また、単身世帯の方が商品券の受領手続きを煩雑に思ったのではないかと考えている。中標津でも、2回目の販売予定はそもそもなかったが、2回目の販売を実施することとした。2回目の販売については、9月定例会で所管から状況説明があると思う。
委員	13番	中村	
防災交通課長		麻郷地	
委員	13番	中村	
総務部長		浦山	
財政課長		寺尾	(2) 別海町中長期財政計画について 資料により内容説明 別海町「中長期財政運営基準」の考え方と策定に係る進捗状況 1 基本的な考え方 2 基準値作成項目と前提 3 その他補足事項 4 現在の進捗状況と今後のスケジュール
委員長	8番	松壽	質疑 ① 会計年度任用職員制度が始まったが、従来、物件費として取り扱っていたものを人件費として取り扱うこととなったことにより、人件費率はどうか。 ② 資料中の2019年と2020年の数値を比較すると、人件費が下がってい
委員	3番	田村	

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録		
		る。「会計年度任用職員制度が始まったことにより人件費が増える」との説明であったが、資料の内容とずれがあるので、この点の説明を求める。
財政課長	寺尾	① 人件費の動きは、工夫をすれば、その詳細を拾えるので、今後、人件費率を示せると思うが、決算が出てから説明したい。
		② 社会保険料の本人負担分の取扱いが変わり、4,500万円分が2020年の数値に加わっている。職員の年齢構成の変化により職員の給与は下がっているため、5,000万円程度の社会保険料本人負担分の増となっている。今後、本財政基準の特記事項にその旨加えていきたい。
委員	3番 田村	① 会計年度任用職員は、市町村共済組合に加入するのか。
総務部次長	佐々木	① お見込みのとおり。
委員	5番 外山	① 財政調整基金20億円を目指すという説明であったが、公債費のうち建設債について、給食センター、病院、そして、生涯学習センターと建設が続いていく中で今後、起債額がどのように変化していくのか。
		① 現在、建設債は、18億2,000万円ぐらいであり、来年は、気持ち幾分下がる。令和4～6年は、給食センターの償還が加わるが、庁舎建設の償還が令和8年に終了し、償還金が減るので、建物の建設債が11億円程度に抑えられと、道路も含めて18億円ぐらいの建設債で推移していく。今後、学校の老朽化に対する大規模改修が予定されているが、概ね11～12億ベースの建物の建設債を維持していくことで、償還が減っていけば良いと考えている。
財政課長	寺尾	② 生涯学習センターについては、どのような取扱いとなるか。
		② 30億円の建設費のうち75%が防衛補助である。補助裏については、特別交付税を受けると地方債が借りられないが、地方債を借りずに建設していきたいと考えており、現在保有している基金の活用と特別交付税を見込み建設するのが理想と考えている。ほかの事業との兼ね合いも考慮し、財源を検討していきたい。
委員	5番 外山	② 民生安定を活用するとしたら、補助率は3分の2ではないか。
財政課長	寺尾	③ 優良起債として、辺地債などもあるが。
		② 75%の補助率で間違いない。
委員	3番 田村	③ たしかに優良起債として、辺地債や臨時財政対策債があるし、また、防災行政無線であれば、その起債の率は70%というような種類の起債もある。18億円のうちの10～11億円が地方交付税の中で措置され、生の借金は、8億円程度となる。
委員長	8番 松壽	議事2 その他
		(1) 別海町指定避難所の面積と収容人数について
防災交通課主査	武田	資料により内容説明
		別海町指定避難所の面積と収容人数について
委員長	8番 松壽	質問
委員	5番 外山	① 授乳室、障がい者などに配慮した部屋、また、通路などの面積について、説明資料中において差し引いた整理になっているか。
		① 中春別での訓練において確認している通路や授乳室などの避難者の基本的な居住空間以外のエリアの面積は、考慮して算出している。
防災交通課主査	武田	① 海岸地区以外の地域の避難率13.3%の根拠は。
		② 海岸地区は特別な対策が必要とのことであり、地域と細かな打ち合わせが必要であろうと思うが、避難スペースに余裕のある地域とそうでない地域がある。余裕のない地域について、どのように対策を考えているか。
委員	13番 中村	① 北海道から示されている標津活断層地震の想定避難者数が2,037人と言われており、その内訳は、避難所生活を送る人が1,324人、自宅等で避難生活を送る人が713人と言われている。2,037人を町の全人口で割り返すと13.3%の避難率となる。
防災交通課主査	武田	

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録

		② 今説明したとおり、避難所生活を送る人は1,324人であり、全人口で割り返すと8.6%となるため、避難スペースには余裕があると考えている。また、別海地区では、今後、生涯学習センターが建設されると新たな避難者収容数を240名程度見込める。 ①② 過去の実績を基にしているようだが、町民の意識が今後変わってきて、また、自主防災組織の実践を通じて避難率が高まることも考えられる。専門的知見がどの程度反映された計画であるのか。 ①② 過去の実績ではなく、北海道から示されている数値は、専門的知見を有する有識者が参加している「北海道防災会議」から出されているものであり、信頼できる数値と考えている。 ①② 13.3%の根拠が、標津活断層地震の事例との説明であったはずだが。 ①② 標津活断層地震は、これから起きる想定的事象としている。 ①② 理解したが、町民の意識が変わっていくことも想定されるため、総合的な判断が必要だと考える。そういう観点での今後の展望を聞かせてもらいた ①② 今後、防災訓練などで、「すぐに避難しましょう」と呼びかけていくことで、避難率が上がるよう目指し、同時に、避難施設だけでなく、親せき、知人の家に避難することも啓発していきたい。
委員	13番 中村	
防災交通課主査	武田	
委員	13番 中村	
防災交通課主査	武田	
委員	13番 中村	
防災交通課主査	武田	
総務課主幹	山田	(2) 光回線整備事業の進捗状況について 口頭により報告 民設民営方式から公設民営方式への方針転換の顛末について 資料により報告 高度無線環境整備推進事業を活用した光回線整備の進捗状況について 1 公設方式に対する特例措置及び支援策について 2 事業実施方式について 3 今後のスケジュールについて 4 関係団体との調整について 5 事前加入申し込みの状況について 質問 ① 公設方式になった場合、電柱等の借上料負担が発生する11年目からは、2,189万円の費用負担が増えるのか。 ② 10年を目途に資産を更新する費用が発生することはあるか。 ① 現在、NTTに対して、10年待たずに町が保有する資産を譲渡する枠組みを求めている。基本的に10年間維持管理した後は、NTTに光ファイバーを譲渡したい。 ② ただいま説明のとおり、先々譲渡したいと考えているため、費用の発生を想定していない。 ①② そうすると、譲渡したら、維持管理費はNTT持ちという理解でよいのか。 ①② お見込みのとおり。 ①② NTT側と譲渡に関しての一定程度の協議はされているのか。 ①② IRU契約という方式で資産を貸与することになる。資産の使用料をNTTが町に支払うことになるため、譲渡することで、NTT側の負担もなくなる。契約者が多ければ多いほど、NTTのメリットがあるので、町としてもできるだけ加入者数を増やし、（譲渡に向けて）取り組んでいきたい。 ①② 町に支払うNTTの使用料はいかほどか。 ①② 現在、675回線契約の場合の見積もりでは、10年間で1億9,800万円の見積もりが示されている。 ①② 説明では、1,300回線以上が見込めるようであるが。 ①② 見積もりを徴した際の数値で説明したが、1,300回線となると単純にほぼ倍となるので、2倍の収入が見込まれる。
委員	3番 田村	
総務課主幹	山田	
委員	3番 田村	
総務課主幹	山田	
委員	3番 田村	
総務課主幹	山田	
委員	3番 田村	
総務課主幹	山田	
委員	3番 田村	
総務部次長	佐々木	

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録

総務部長	浦山	①② 光回線事業についても、コロナ対策の事業についても、これらの進捗状況については、概ね国の臨時交付金を見込んでおり、他の事業も含めて、国の第2次の臨時交付金の申請内容については、9月定例会に付随する何らかの機会の説明したいと考えている。
		休憩 11:37 議長退席 再開 11:43 【教育委員会所管事務調査】
委員長	8番 松壽	挨拶
教育部長	山田	挨拶及び経過報告
		① ALTの派遣の件について
		② 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業について
委員長	8番 松壽	議事1 所管事務調査について
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策について
教育部長	山田	資料により内容説明
		1 新型コロナウイルス感染症に係る学校等の対応について (1) 町立小中学校・認定こども園（幼稚園）について (2) 部活動・少年団活動について (3) 町立社会教育施設等について (4) 体育的行事・文化的行事の実施について (5) 各小中学校、幼稚園、社会体育施設の網戸の設置事業について (6) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の進捗状況
学務課長	宮本	資料により内容説明
		2 新型コロナウイルス感染症防止対策関連事業の実施について (1) 学校教育・社会体育施設の水栓（蛇口）交換工事
学校教育課長	入倉	資料により内容説明
		(2) 教育旅行支援事業 (3) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業（学校保健特別対策事業補助金） (4) 小学校児童用及び中学校生徒用図書整備事業について
委員長	8番 松壽	質疑
委員	13番 中村	① 説明のあった「教育旅行支援事業」「学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業」については、関連があると思うが、もう少し詳しく説明を。
		② 「小学校児童用及び中学校生徒用図書整備事業」について、小学校、中学校別の内訳を。
学校教育課長	入倉	①（事業費について詳細を説明）
		② 小学校に2,027冊、中学校に1,378冊、合計3,405冊を購入予定である。
委員	13番 中村	② 金額は。
学校教育課長	入倉	② 小学校が283万8,400円、中学校が192万8,000円、合計476万6,400円の予算内訳である。
委員	3番 田村	① 中村委員の質疑に関連して、図書整備による充足率は。
学校教育課長	入倉	① 小学校が7.4ポイントプラス、中学校が5.6ポイントプラス、合計で6.4ポイントプラスとなる。
委員	3番 田村	① そうなると、結果的に何パーセントになるのか。
学校教育課長	入倉	① 学校別の内訳は省略するが、小学校が99.4%、中学校が104.4%となる。
委員長	8番 松壽	(3) 北海道別海高等学校教育支援事業（酪農経営科生徒確保）について

令和2年第7回総務文教常任委員会 要点記録		
学務課長	宮本	資料により内容説明 1 別海高等学校支援事業実績のうち酪農経営科生徒分の実績 2 北海道別海高等学校に関するアンケート調査について 質疑 ① アンケートの対象は。 ① 全町の中学1年生から3年生と高校1年生から3年生の保護者を対象とする。 議事2 その他 (3) 学校給食センターの稼働状況について 口頭により内容説明 ・ 前回の委員会で回答保留としていた質疑について説明する。給食センターの規模について、令和2年度においては、1,839食に試食分100食を加え、1,939食を見込んだ。また、文科省の交付金交付要綱中の2,000人規模の基準を採用した。こうした理由から、2,000食規模の施設とした。 質問なし (4) その他 口頭により報告 1 旧奥行臼駅通所の来所状況について 2 学校開放事業の再開について 質問なし 閉会挨拶 12:18 閉会
委員長	8番 松壽	
委員	13番 中村	
学務課長	宮本	
委員長	8番 松壽	
学務課長	宮本	
委員長	8番 松壽	
教育部次長	石川	
委員長	8番 松壽	
委員長	8番 松壽	
委員長	8番 松壽	